



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

アキノ・フィリピン大統領歓迎昼食会

日比関係の強化で一致



アキノ大統領(右から3人目)と三村会頭(左から3人目)ら主催者団体代表

日本商工会議所は6月4日、フィリピン共和国のベニグノ・アキノ3世大統領の来日に合わせ、日本経済団体連合会、経済同友会、日本貿易会、日比経済委員会の5団体共催で歓迎昼食会を都内で開催。フィリピンの政財界と日本の経済界などから約200人が出席した。

主催者を代表してあいさつした日商の三村明夫会頭は、「国民の平均年齢が23歳と若く、今後も成長のための人口ボーナスが見込めるフィリピンは、近年高い経済成長を続けて、世界中から注目を集めている」と述べ、フィリピンの今後のさらなる成長を指摘。さらに、「お互いが必要とするときに必要な手を差し伸べてきた」と日本とフィリピンは互いを補い合える相互補完関係の間柄にあることを強調した。

アキノ大統領は、製造業による経済成長に向け、製造業強化のための再生プログラムを推進していることを説明。電子機器だけでなく、オフィス機器、医療機器、航空部品など、製造業の多様化、ノウハウの蓄積、技術力向上などの成果を挙げていることを強調し、さらなるレベルアップに向け、日本からの継続的な支援を要請した。さらに、「両国がお互いに成長できる将来をつくり出し、世界における持続的な成長の手本となりたい」と述べ、両国の関係を一層強化していく考えを表明した。

提言「国と地域の再生に向けた観光振興について」

交流拠点都市の構築求める

日本商工会議所の須田寛観光委員会共同委員長は5月28日、西村明宏国土交通副大臣を訪ね、5月13日付で取りまとめた提言「国と地域の再生に向けた観光振興について」を直接手渡し、提言の実現を要請した。

提言では、観光振興策の視点として「『国内観光』と『インバウンド』の両輪による観光振興の促進」「観光関連産業のイノベーション促進と地域内産業間の連携と協働」「関係府省庁、国と自治体、自治体間の垣根を越えた推進体制の構築・強化」の3点を提示。旅行者を全国各地に幅広く分散・拡大させ、均衡のとれた観光を推進していくことが必要と指摘し、大都市に次ぐ新たな地域観光の核となる「交流拠点都市」を提案している。



提言を手交する須田共同委員長(左)と西村副大臣(右)

提言を受け取った西村副大臣は、旅行者の分散化に同意。観光振興のためには、歴史的建造物や文化財を有効活用していくことが必要であり、必要な規制改革を行っていききたいと述べた。

地域経済好循環拡大推進会議

創業拡大へ「産学官金」が連携



商工会議所の取り組みを説明する三村会頭（右）と高市大臣（左）

政府は5月26日、産業界、政府、地方自治体、地域金融機関などが参加し、地域の創業などを後押しする「地域経済好循環拡大推進会議」を開催。会合には、日本商工会議所の三村明夫会頭はじめ、高市早苗総務大臣、越智隆雄内閣府大臣政務官、関芳弘経済産業大臣政務官、山田啓二全国知事会会長、森民夫全国市長会会長ら

が出席した。会合では、地域経済の好循環拡大を目指す「産学官金」の支援体制構築に向け、参加団体の取り組み内容、市町村の創業支援事業計画の策定状況や今後の方針などについて情報共有を行い、意見交換を行った。

三村会頭は、「地方に仕事・雇用をつくるのが、地方創生の大前提」と地域における創業の増加は重要な課題であると強調。商工会議所の創業支援の取り組みと実績を紹介するとともに、「商工会議所は、地域経済の中核として、地方自治体や金融機関などと連携しながら、地方創生に尽力する」と決意を述べた。

高市大臣は、「地方創生と日本の再生のためには、地方に仕事をつくり、地域経済の好循環を拡大し、強い地域経済をつくるのが不可欠」と指摘。「地域経済の好循環拡大に向けて関係者の連携・協力関係を一層強化し、国と地方の総力を挙げて地域で生産性の高い事業を立ち上げ、為替変動にも強い地域の経済構造改革を推進したい」と述べ、商工会議所への協力を要請した。

ナジブ・マレーシア首相との懇談会

ハイテク分野に注力

日本・東京商工会議所が事務局を務める日本マレーシア経済協議会（会長＝佐々木幹夫・三菱商事相談役）などは5月25日、都内でマレーシアのナジブ・ラザク首相との懇談会を開催した。

ナジブ首相は、日本とマレーシアが長期の協力関係を構築していることに触れ、今後も経済協力に注力していくことを表明。特にハイテクやハイエンドサービスのような成長分野に重点を置くことを述べ、さらにビジネスチャンスが広がることに期待を寄せた。



あいさつするナジブ首相（右）と佐々木会長（左）

規制・制度改革の意見50

新市場の創出を目指す

日本商工会議所は5月18日、「地方創生と中小企業の活力強化のための規制・制度改革の意見50」を取りまとめた。日商の中村専務理事は同日、政府の規制改革会議の岡素之議長（住友商事相談役）を訪問し、意見書の内容の早期実現を働きかけた。

意見書では、中小企業のイノベーションや新市場の創出につなげるべく「地方創生」「中小企業の活力強化」「規制・制度改革の推進」の視点から具体的な解決策を提言している。



意見書を手交する中村専務理事（左）と岡議長（右）

（お問い合わせ先）

〒252-0239 相模原市中央区中央3-12-3 相模原商工会議所 TEL:042-753-1315(代)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。